

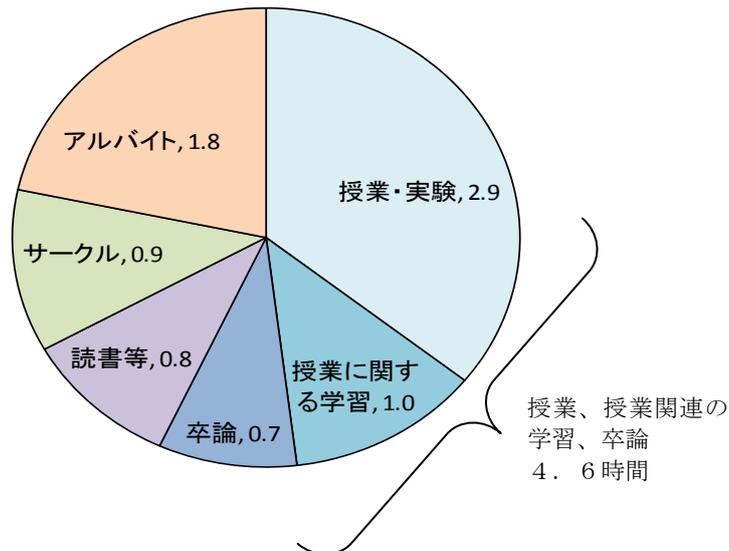
日本の大学教育 — 三つの問題点

中教審 大学教育部会
2011年8月22日 金子元久

1. 学生の問題 — 勉強していない

日本の大学生の学習時間（授業、授業関連の学習、卒論）は 4.6時間

学生の活動時間の分布(計8.2時間)



データ：東京大学 大学経営政策研究センター (CRUMP) 『全国大学生調査』2006-8年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

大学設置基準の想定している学習量 8時間 の半分

卒業要件

卒業要件 — 計124単位

1単位 = (授業1時間 + 関連する学習2時間) * 15週

一学期で修得するべき単位

124単位 ÷ 4年間 ÷ 2学期 = 16単位

一週間の学習時間

16単位 × 3時間 = 48時間

5日間とすると

48時間 ÷ 6日 = **8時間** → 「フルタイム」学生

日本の学生は フルタイムではない

国際基準の半分

日本の大学設置基準は、基本的に戦後のアメリカの基準を援用

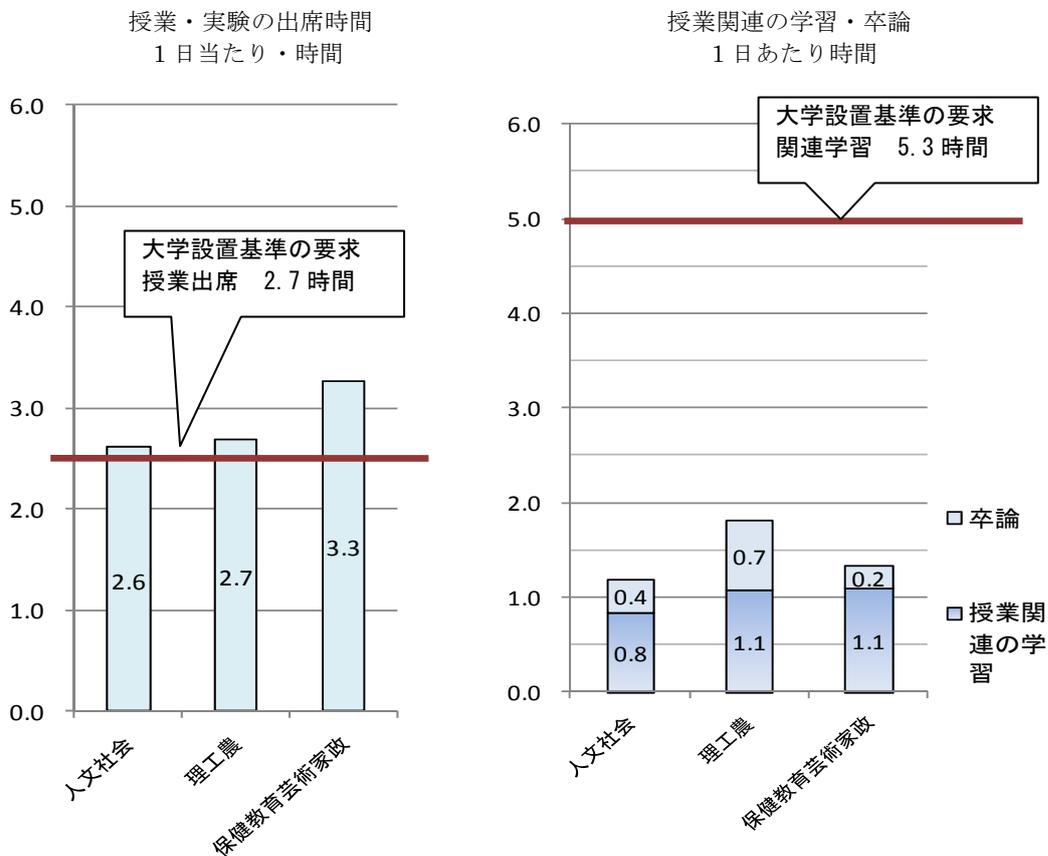
1950年代のアメリカの大学生の調査によると、実際にこの程度勉強していた。

ヨーロッパ単位互換制度 (ECTS) もほぼ一週間で40時間の学習量を想定

国際的基準の半分しか学習していない

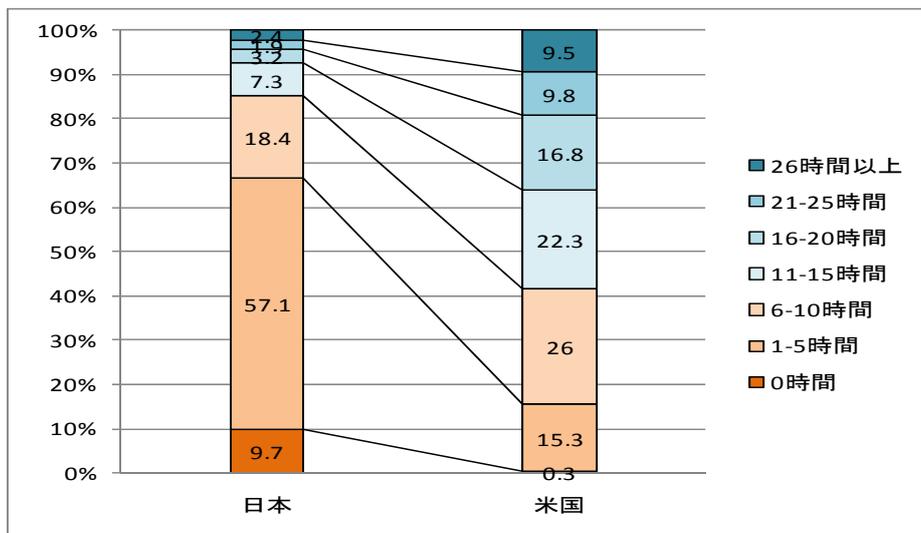
2. 教育の問題点 — 密度が低い

「授業に関する学習」が少ない



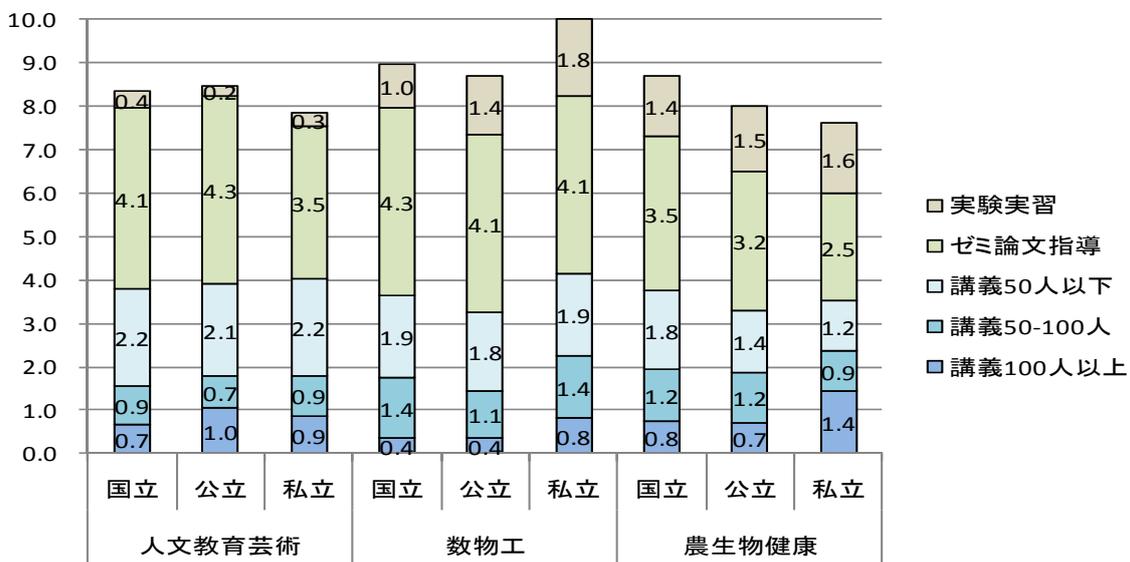
アメリカと比べても、差は大きい

授業に関連する学習の時間（1週間あたり）日本とアメリカ 1年生



教員の担当コマ数が多い

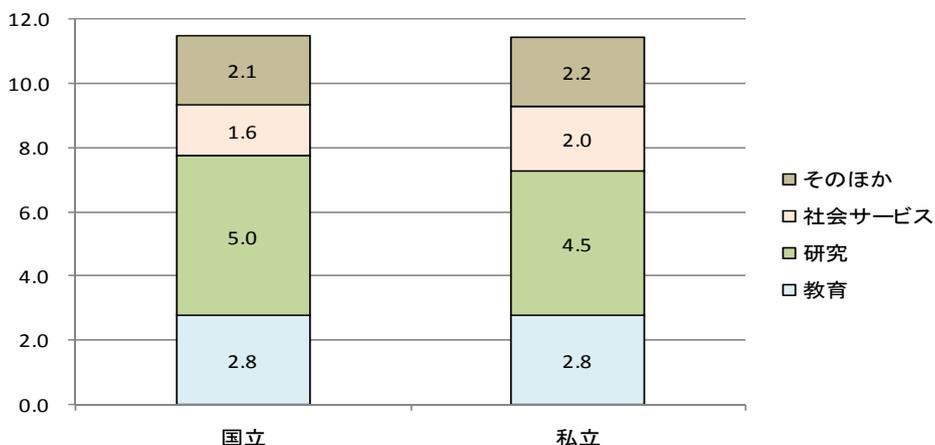
1学期あたり担当コマ数 専門別



データ： CRUMP『全国大学教員調査』2010

ただし教育にかけている時間は少ない

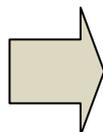
大学教員の業務時間(一日あたり)



データ： 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」 2008年度

日本の大学教育の特質

- 授業の数は多い
- 教員が個々の授業にかかる時間が少ない
- 自分で学習する時間が少ない



- 授業の密度が低い
- 体系的な知識の修得が不完全
- 教育成果の実感が生じない

3. 大学・高等教育システムの問題点 — 革新が生じない

大学教育改革の課題

個別の工夫は行われてきた。

初年度教育、FD、GPA など
教員も教員に熱心になってきつつある
GP の成果

しかし、構造的、基本的な問題は残っている

個別教員の努力には限界

標準的な正解はない

個別大学での試行、革新が重要

教育のガバナンスの不在

日本の大学の教育ガバナンス

教育は基本的に学部の専権事項 — 学校教育法の規定

カリキュラム、成績、卒業認定

学問領域の論理、構成員の要求に左右される

個々の授業 — 個々の教員に帰属

教員自身の専門性、信念にもとづく

教育プログラムの全体としての一貫したガバナンスが不在

教育効果の評価 — 資源配分、のフィードバックが機能しない

結果として構造的な革新が起こりにくい

三つのレベルでそれぞれの改革の動き

それを統合する力が生じない

国際比較

学士課程教育が「学部」の専権事項となっているのは国際的にも少ない

アメリカ

学士課程教育は、基本的に大学全体ないし「カレッジ」として一元的に管理

学科 (department) は研究、大学院の単位

学士課程の授業は出すが、カリキュラム全体を統制するわけではない

大学・学長が強いリーダーシップを発揮する

社会が大学を評価するのは基本的には学士課程教育

歴史的に有名な大学教育改革は、学長のリーダーシップで行われた

現在でも学長選考の際に、学士課程教育が論点となる

社会的なフィードバックが機能不全

